

ごあいさつ



理事長
山城 正一

九州労金は2001年10月、九州7県労金が合併し、誕生しました。この間多くの皆様にご利用いただき感謝申し上げますとともに、福祉金融機関として健全な経営を続けることができましたのも、会員そして働く仲間の皆様の支えがあったからだと理解しているところです。

改めて皆様に九州労金の現状をご理解いただくために、2018年度版のディスクロージャーを発行いたしました。コンテンツとしては、「事業方針」、「社会貢献活動」、「各種商品をはじめとした営業活動」などを掲載しております。

特に、今年度は第6期中期経営計画及び2018年度事業計画について、その詳細について掲載しております。

第6期中期経営計画は、2018年度から2020年度までの3年間を取り組み期間とし、『～「つながる！」ろうきん～「はたらく人」とつながる！「地域社会」とつながる！「未来」へつながる！』をスローガンとしました。

中期経営計画の策定にあたっては3年間の取り組みにとどまらず、向こう10年後の九州ろうきんの「めざす姿」を意識した計画となっており、10年後も社会から必要とされる労働金庫を目指して具体的施策を展開することとしています。

具体的な柱としては、以下のとおりです。

- 1つは、「はたらく人にとって、もっとも身近な金融機関」であり続けます
- 2つは、「ろうきんらしい、ろうきんならではの事業」を展開します
- 3つは、「信頼され、安心して利用いただける経営基盤」を確立します

第6期中期経営計画の目的を達成させるためには、各年度の事業計画の着実な実行と達成の積み重ねが重要であると認識しており、そのスタートとなる2018年度事業計画の成果が次年度以降に大きな影響を及ぼすとの立場から取り組みを始めているところです。

今日の金融機関を取り巻く環境は、スピード・変化ともにこれまで経験したことのない状況であり、的確な経営判断と早め早めの対策を講じていきたいと考えています。

今後も、九州労金は、「福祉金融機関としての役割と機能強化」、「労働者のニーズへの的確な対応」、「自らの業務改革の着実な実行」、「職員が誇りや喜びを実感できる組織風土の確立」、「持続可能な経営体質の構築」などを柱に具体的諸施策を展開することとしています。

皆様にはこれまで以上に様々な立場から、ご指摘やご支援なども頂きながら永続的に健全な経営を続けていくことを決意として申し上げ挨拶とさせていただきます。

CONTENTS

経営理念

- 02 …… ろうきんの理念と基本姿勢
- 03 …… お客さま本位の業務運営に関する取り組み方針
- 04 …… 利益相反管理方針の概要
- 05 …… 金融商品に関する勧誘方針
- 05 …… 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針
- 06 …… プライバシーポリシー(個人情報保護方針)
- 06 …… 金融犯罪被害防止に向けた取り組み

事業の方針

- 08 …… 中期経営計画・事業計画
- 10 …… コンプライアンスの体制
- 12 …… 苦情・紛争に関する業務運営体制と内部規則の概要
- 14 …… リスク管理の体制

事業の状況

- 16 …… 事業の概況
- 18 …… 九州ろうきんの健全性・安全性
- 19 …… 社会的責任と貢献活動
- 26 …… トピックス
- 28 …… 事業の組織
- 29 …… 歩み

営業のご案内

- 30 …… 預金商品のご案内
- 30 …… 各種業務のご案内
- 31 …… 融資商品のご案内
- 32 …… 各種サービスのご案内
- 34 …… 取扱手数料一覧表
- 36 …… 店舗のご案内
- 41 …… [店舗外]自動機(CD・ATM)のご案内

資料編

- 44 …… 単体情報
- 68 …… 連結情報
- 82 …… 九州ろうきんの概況
- 83 …… 全国ろうきんの概況
- 84 …… 索引

金額・比率の表示方法

1.金額単位

- ①各表に表示した金額は、特段の表示がない限り、単位未満の端数を切り捨てて記載しています。
- ②小計・合計等の合算値は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。

2.諸利回り・諸比率

- 小数点第3位を切り捨てし、第2位までを記載しています。なお、算出にあたっては、千円単位もしくは円単位の計数を使用しています。

3.マイナスの表示

- 数値がマイナスの場合は数値の前に「△」を表示しています。
- (注)金額・比率とも該当数値がない場合は「-」、該当数値があっても表示単位に満たない場合は「0」で表示しています。

※本誌は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)の規定に基づいて作成した資料です。
資料の数値で、特に「現在日」の表記がない場合は、2018年3月31日現在のものです。